



令和2年10月27日

行政改革担当大臣 河野 太郎 様

一般社団法人 全国ご当地エネルギー協会
共同代表理事 鈴木亨 豊岡和美

申入書

「地域に根ざした再生可能エネルギーを普及拡大するための規制改革」のお願い

当協会は、地域主導で再生可能エネルギー（以下、再エネ）の普及に取り組む、全国各地の54の団体と多くの個人で構成するネットワークです。持続可能で自立した地域社会実現を目指して、各地域の特性を活かした再エネの導入・拡大に長年尽力していますが、多くの規制に阻まれています。

就きましては、これら諸規制の早急な緩和・撤廃を以下要請いたします。

1. 地域主導型再エネに重心を置いた加速度的な普及のための規制改革
 - ・地域活用電源の見直しと固定価格の継続（ただし自給要件を外す）
 - ・地域主導型営農型ソーラーの大胆な規制緩和
 - ・系統連系や優先給電ルールを再エネ優先に見直し
2. 再エネ新電力や地域新電力を圧迫する容量市場の見直しと規制改革
（非化石証書市場やベースロード市場の見直しを含む）
3. バイオマスボイラー普及のためのボイラー規制改革（無圧開放撤廃等）
4. 自然環境や社会環境と調和の取れた再エネの適切な推進のための規制改革
 - ・特に社会的受容性の向上のための方策（国の目標値と連動したゾーニングの例示）
5. 地域主導型再エネの普及拡大を推進するための継続的協議の場の設置

再エネの普及拡大は、当該事業者のみならず、地域全体の自立と発展に直結します。少子化・高齢化・過疎化に苦しむ日本の地域社会の再創生のための現実的な有力手段です。再エネ拡大を阻む諸規制の改革に格別のご高配を賜りますようお願い申し上げます。

お問合せ先：全国ご当地エネルギー協会 事務総長 飯田哲也・事務局田中ちづる

email : contact_info@communitypower.jp